



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

定時株主総会開催予定日 平成30年6月16日 配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	88,386	10.5	10,431	38.1	10,687	34.1	7,116	56.9
29年3月期	79,963	9.1	7,552	11.3	7,968	12.2	4,535	4.9

(注) 包括利益 30年3月期 7,293百万円 (53.6%) 29年3月期 4,747百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	340.51		14.1	14.0	11.8
29年3月期	215.13	215.05	10.0	11.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,504	53,581	67.4	2,563.72
29年3月期	73,467	47,124	64.1	2,254.76

(参考) 自己資本 30年3月期 53,581百万円 29年3月期 47,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,821	2,654	2,902	11,229
29年3月期	7,378	5,010	844	8,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		25.00	40.00	839	18.6	1.8
30年3月期		15.00		35.00	50.00	1,044	14.7	2.1
31年3月期(予想)		15.00		35.00	50.00		14.8	

(注) 平成29年3月期 期末配当の内訳 特別配当 5円00銭

平成30年3月期 期末配当の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,091	7.1	5,852	10.6	5,979	10.9	3,853	7.0	184.38
通期	94,580	7.0	10,861	4.1	11,116	4.0	7,074	0.6	338.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,162,000 株	29年3月期	21,162,000 株
期末自己株式数	30年3月期	262,162 株	29年3月期	262,161 株
期中平均株式数	30年3月期	20,899,839 株	29年3月期	21,082,660 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,708	9.4	9,791	38.9	10,012	35.1	6,711	59.9
29年3月期	73,775	4.2	7,051	8.3	7,411	7.3	4,196	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	321.11	
29年3月期	199.06	198.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,052	52,311	67.9	2,502.95
29年3月期	70,882	46,259	65.3	2,213.41

(参考) 自己資本 30年3月期 52,311百万円 29年3月期 46,259百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,801	4.3	5,519	12.8	3,632	7.7	173.82
通期	83,900	4.0	10,230	2.2	6,633	1.2	317.41

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や米国の政策動向など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましても、新設住宅着工戸数は下落傾向で推移したものの移動者数は横ばい状態で推移していますが、物流業界におけるドライバー不足や政府の押し進める働き方改革に伴う値上機運の高まりにより、競争環境は緩和しております。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、経営成績は次のとおりとなりました。

作業件数が738,278件(前年同期比159件減)となりましたが引越単価が前年同期比9.5%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、前期の第2四半期連結累計期間から連結した株式会社SDホールディングス及び子会社3社の損益が、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれていないため、売上高は88,386百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益10,431百万円(前年同期比38.1%増)、経常利益10,687百万円(前年同期比34.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,116百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し3,463百万円(21.1%)増加の19,876百万円となりました。

これは、主として現金及び預金の増加(前連結会計年度末と比較し2,241百万円の増加)によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し2,574百万円(4.5%)増加の59,627百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し1,605百万円の増加)、投資有価証券の増加(前連結会計年度末と比較し680百万円の増加)によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し548百万円(3.0%)増加の18,679百万円となりました。

これは、主として未払費用の増加(前連結会計年度末と比較し1,158百万円の増加)があったものの、未払法人税等の減少(前連結会計年度末と比較し585百万円の減少)によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し968百万円(11.8%)減少の7,243百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少(前連結会計年度末と比較し1,146百万円の減少)によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し6,457百万円(13.7%)増加の53,581百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し6,280百万円の増加)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加し11,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、7,821百万円の増加(前年同期の資金は7,378百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益10,708百万円に対し、売上債権の増加1,141百万円及び法人税等の支払額4,456百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,272百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、2,654百万円の減少(前年同期の資金は5,010百万円の減少)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入1,347百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出2,432百万円及び投資有価証券の取得による支出1,330百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、2,902百万円の減少(前年同期の資金は844百万円の減少)となりました。

これは主として、借入による収入1,852百万円などがありましたが、借入金の返済による支出3,477百万円、配当金の支払額835百万円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、米国の政策動向等の先行き不透明感はあるものの、企業業績や雇用環境の改善、東京オリンピック関連・リニア関連等の大型プロジェクトが始動することから、引越需要は底堅く推移するものと考えます。

このような状況のもと、当社グループは更なる品質の向上を目指すとともに、従来の営業施策を着実に実行することにより次期の業績は、売上高94,580百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益10,861百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益11,116百万円(前年同期比4.0%増)、当期純利益7,074百万円(前年同期比0.6%減)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,950	12,192
受取手形及び売掛金	4,380	5,513
商品	90	80
貯蔵品	273	346
繰延税金資産	1,034	1,006
その他	692	748
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	16,413	19,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,957	8,102
機械装置及び運搬具(純額)	640	987
土地	40,334	41,940
建設仮勘定	253	287
その他(純額)	264	251
有形固定資産合計	49,450	51,569
無形固定資産		
のれん	204	291
契約関連無形資産	595	481
その他	132	151
無形固定資産合計	931	924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,459	3,139
長期貸付金	1,307	1,769
繰延税金資産	1,259	1,212
その他	1,653	1,019
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,671	7,133
固定資産合計	57,053	59,627
資産合計	73,467	79,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,517	3,676
短期借入金	2,273	1,795
未払費用	4,750	5,908
未払法人税等	2,784	2,199
賞与引当金	930	988
その他	3,874	4,111
流動負債合計	18,131	18,679
固定負債		
長期借入金	3,196	2,049
繰延税金負債	268	143
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付に係る負債	3,152	3,535
その他	1,077	998
固定負債合計	8,212	7,243
負債合計	26,343	25,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,704
利益剰余金	38,850	45,131
自己株式	△654	△654
株主資本合計	47,632	53,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	100
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△508	△331
純資産合計	47,124	53,581
負債純資産合計	73,467	79,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,963	88,386
売上原価	46,906	51,030
売上総利益	33,057	37,356
販売費及び一般管理費	25,504	26,925
営業利益	7,552	10,431
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	34
受取保険金	206	46
受取手数料	40	40
不動産賃貸料	43	38
保険解約返戻金	20	38
その他	92	115
営業外収益合計	436	312
営業外費用		
支払利息	18	11
保険解約損	—	35
訴訟和解金	—	7
その他	1	1
営業外費用合計	20	56
経常利益	7,968	10,687
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	146	92
その他	5	0
特別利益合計	160	103
特別損失		
固定資産処分損	6	36
減損損失	199	45
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	28	—
その他	0	—
特別損失合計	235	81
税金等調整前当期純利益	7,894	10,708
法人税、住民税及び事業税	3,846	3,888
法人税等調整額	△487	△296
法人税等合計	3,358	3,592
当期純利益	4,535	7,116
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,535	7,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,535	7,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	176
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	211	176
包括利益	4,747	7,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,747	7,293
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,726	4,698	35,161	△1	44,585
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,535		4,535
自己株式の取得				△653	△653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	3,689	△653	3,046
当期末残高	4,731	4,704	38,850	△654	47,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△288	△431	△719	6	43,872
当期変動額					
新株の発行					10
剰余金の配当					△846
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,535
自己株式の取得					△653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	211		211	△6	204
当期変動額合計	211	-	211	△6	3,251
当期末残高	△76	△431	△508	-	47,124

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,704	38,850	△654	47,632
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,116		7,116
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,280	0	6,280
当期末残高	4,731	4,704	45,131	△654	53,912

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△76	△431	△508	-	47,124
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△835
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,116
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176		176		176
当期変動額合計	176	-	176	-	6,457
当期末残高	100	△431	△331	-	53,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,894	10,708
減価償却費	1,307	1,272
減損損失	199	45
のれん償却額	36	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	310	382
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	18	11
有形固定資産処分損益(△は益)	△3	26
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	△92
売上債権の増減額(△は増加)	77	△1,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	248	160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81	244
未払賞与の増減額(△は減少)	682	317
その他	668	267
小計	11,227	12,254
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額	△3,863	△4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,378	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,209	△856
定期預金の払戻による収入	1,341	878
有形固定資産の取得による支出	△3,551	△2,432
有形固定資産の売却による収入	9	4
無形固定資産の取得による支出	△27	△36
投資有価証券の取得による支出	△883	△1,330
投資有価証券の売却による収入	884	1,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,734	-
関係会社株式の取得による支出	-	△340
貸付けによる支出	△21	△616
貸付金の回収による収入	75	62
保険積立金の積立による支出	△35	-
保険積立金の解約による収入	170	510
出資金の回収による収入	130	182
その他	△157	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,020	1,600
短期借入金の返済による支出	△5,150	△1,600
長期借入れによる収入	3,797	252
長期借入金の返済による支出	△2,586	△1,877
ストックオプションの行使による収入	9	-
自己株式の取得による支出	△653	△0
設備関係割賦債務の返済による支出	△435	△441
配当金の支払額	△846	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△2,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,523	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	7,442	8,965
現金及び現金同等物の期末残高	8,965	11,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた113百万円は、「保険解約返戻金」20百万円、「その他」92百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務を当社で、またそれに付随する業務を各連結子会社で行っております。従って、セグメントは当社グループの事業を基礎として構成されており、「引越事業」、「電気工事事業」及び「クリーンサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の地域を基礎とした「北海道・東北地区」、「関東地区」、「中部・東海地区」、「近畿地区」、「中国・四国地区」、及び「九州・沖縄地区」から事業別の「引越事業」、「電気工事事業」及び「クリーンサービス事業」に変更しております。この変更は、従来当社の引越事業が大部分であったため地域別で報告を行っておりましたが、異なる事業を営む連結子会社の増加により引越事業以外の事業の量的重要性が増してきたことから地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,208	2,955	3,258	79,423	540	79,963	-	79,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,462	42	2,504	26	2,530	△2,530	-
計	73,208	5,418	3,300	81,927	566	82,494	△2,530	79,963
セグメント利益	7,144	427	276	7,828	266	8,114	△146	7,968
セグメント資産	44,404	1,541	4,415	50,361	7,602	57,963	15,503	73,467
その他の項目								
減価償却費	1,147	14	91	1,252	54	1,307	-	1,307
受取利息	13	2	0	15	0	15	-	15
支払利息	16	0	1	18	-	18	-	18
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,465	69	9	3,545	2	3,547	303	3,851

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△146百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円及びセグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事業	クリーンサービ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,170	3,310	4,410	87,890	496	88,386	-	88,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,448	32	2,481	41	2,522	△2,522	-
計	80,170	5,758	4,442	90,372	537	90,909	△2,522	88,386
セグメント利益	9,751	443	237	10,433	261	10,694	△7	10,687
セグメント資産	47,390	1,772	4,794	53,957	7,872	61,829	17,675	79,504
その他の項目								
減価償却費	1,074	23	122	1,221	50	1,272		1,272
受取利息	11	2	0	14	0	14		14
支払利息	9	0	0	11	-	11		11
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,777	140	14	2,932	220	3,153	469	3,623

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事業	クリーンサ ービス事業	計				
減損損失	199	—	—	199	—	199	—	199

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事業	クリーンサ ービス事業	計				
減損損失	—	—	—	—	45	45	—	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事業	クリーンサ ービス事業	計				
当期償却額	—	—	36	36	—	36	—	36
当期末残高	—	—	204	204	—	204	—	204

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事業	クリーンサ ービス事業	計				
当期償却額	—	—	89	89	—	89	—	89
当期末残高	—	—	291	291	—	291	—	291

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,254.76円	2,563.72円
1株当たり当期純利益金額	215.13円	340.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	215.05円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,124	53,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,124	53,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,899,839	20,899,838

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,535	7,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,535	7,116
期中平均株式数(株)	21,082,660	20,899,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,003	—
(うち新株予約権(株))	(8,003)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。